

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が、9月3日に公表した第2四半期のGDP（改定値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比1.4%増（年率換算6.1%）となり、前期の同2.1%は下回ったものの、高水準を維持している。景気の回復傾向はかなり確かなものとなった。

需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.9%増となった。固定資本形成は同0.5%増で、その内の設備投資は同9.1%と高い伸びを記録したが、建設投資は同3.4%減で、マイナスとなった。外需の財・サービスの輸出は同7.2%増で、前期の同2.9%増から大きく拡大した。

第2四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前期比5.0%増で、前期の同5.1%増に続いて高い伸びを記録している。また7月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比1.1%増であった。

失業率（季節調整値）は5月の3.2%から、6月には3.5%、7月には3.7%と上昇している。

第2四半期の貿易収支（IMF方式）は157億ドルの黒字となり、前期を大きく上回った。為替レートは若干ウォン安の傾向を示しており、7月には1ドル=1,205ウォンとなっている。

物価の動向は消費者物価上昇率が7月に前年同月比3.4%、生産者物価上昇率が3前年同月比2.6%となっている。

首相・閣僚の辞任に揺れる政権

前号で報じたように、新行政都市への中央省庁の移転を中止する法案が否決されたことを受けて、7月3日に鄭雲燦首相が辞意を表明した。これは当然、李明博政権にとって大きなマイナスとなると見られていた。しかしその後、7月28日に行われた国会議員補選において、李大統領の側

近が当選するなど、与党ハンナラ党は議席を伸ばし、政権にとって情勢は好転を見せた。この勢いを活かし、政権への求心力を高めるため、新首相の指名を含め内閣改造が計画された。

ところが8月29日、次期首相候補に指名されていた金台鎬前慶尚南道知事が、自身に対する不正資金疑惑から、指名を辞退すると表明した。さらに同日には文化体育相候補の申載旻氏、知識経済相候補の李載勲氏も、不正疑惑から指名を辞退する意向を表明した。李大統領は40歳代の金前知事を、後継者として育てることも考慮していたとされ、大きな打撃となった。

さらにこれに加え9月4日、政権発足当初からの主要閣僚で、大統領の信任も厚かった柳明桓外交通商相が、長女が外交通商省の契約職員として不正に縁故採用されたとする疑惑の責任を取り、辞意を表明した。周知のように哨戒艦沈没事件以降、南北関係は緊張が続いている。さらに11月にソウルで開催が予定されている、金融・経済問題を話し合う主要20カ国・地域首脳会合（G20）など、韓国は多くの重要な外交案件を抱えており、外交トップの突然の辞任は政権にとって大きな痛手となる。一部ではG20までの外相の留任の可能性も示唆されているが、今後については不透明である。柳氏は駐日大使を経験した知日派でもあり、日韓併合100年の節目の年に、日韓関係の改善に努めてきた。氏の辞職は両国関係にとってもマイナスといえる。

こうした一連の出来事は言うまでもなく、人心一新による政権の浮揚を構想していた李大統領にとって大きな誤算である。世界金融危機から順調な経済の回復にも関わらず、李政権の支持率は低迷している。任期の半ばを超えた現時点で、早くもレイムダック化が言われ始めている。今回の危機を乗り切れるか否かに、政権の今後がかかっているといえよう。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年7-9月	10-12月	10年1-3月	4-6月	10年5月	6月	7月
実質国内総生産 (%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	3.2	0.2	2.1	1.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	1.3	▲ 0.2	1.8	0.7	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	2.5	1.6	1.5	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	▲ 0.7	7.2	1.3	5.1	5.0	2.7	1.6	1.1
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.5	4.3	3.5	3.2	3.5	3.7
貿易収支 (百万USドル)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	14,703	15,540	7,435	15,710	4,171	6,415	7,382
輸出 (百万USドル)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	94,781	103,971	101,093	120,253	38,994	41,949	40,949
輸入 (百万USドル)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	84,845	92,852	98,113	105,897	34,917	35,461	35,443
為替レート (ウォン/USドル)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,239	1,168	1,143	1,165	1,168	1,214	1,205
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 0.5	2.6	4.2	4.6	4.6	3.4
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.0	2.4	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,673	1,683	1,693	1,698	1,641	1,698	1,759

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他